

経済財政政策部局の動き：経済の動き②

地域の経済2016

～人口減少問題の克服～

政策統括官(経済財政分析担当)付
参事官(企画担当)付参事官補佐

梶村 麻衣子¹

政策統括官(経済財政分析担当)付
参事官(総括担当)付参事官補佐

森脇 大輔²

はじめに

「地域の経済2016」を8月25日に公表した。本年は、地域別にみた経済動向に加え、「経済財政白書」、「世界経済の潮流」との共通テーマである少子高齢化・人口減少問題について、地域が直面する課題と取組について概観しており、本稿ではそのポイントを紹介する。詳細な分析については、本文を参照されたい。

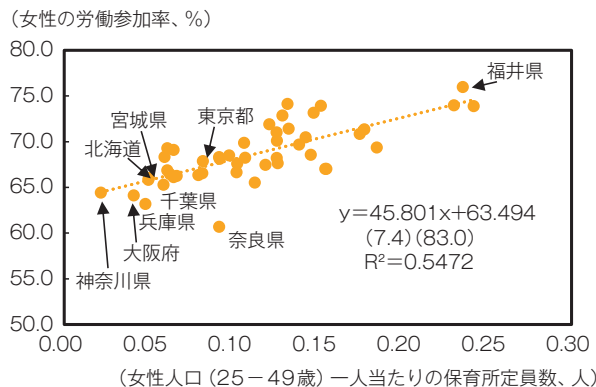
第1章 地域別にみた経済の動向

地域の経済動向をみると、有効求人倍率は全ての都道府県で1倍を超え、各地の労働需給は引き締めつつある。消費は、小売販売額の伸びが鈍化し、業態によっては前年割れが続いている。特に、3大都市圏の百貨店等は衣料品の低迷に加え、インバウンド需要の伸びが一服している。一方、外国人観光客の購買単価は下落しているが、人数は増勢を維持している。多くの地域で旅館・ホテルの客室稼働率は上昇しており、7割超の都道府県で増設投資(客室の増築)がみられる。生産は、熊本地震等の一時的な要因により、九州や東海などで大きく下落するなど、地域によって動きが異なっている。

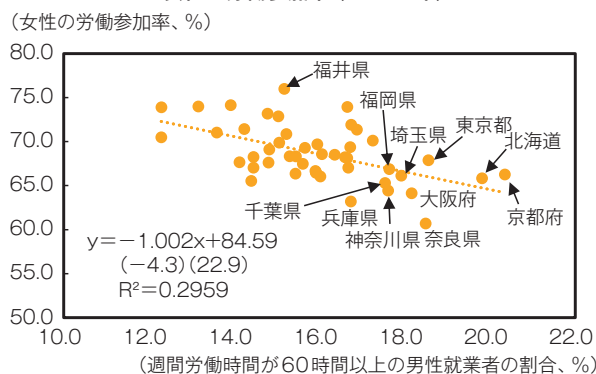
労働需給は引き締めつつあるが、有効求人倍率の改善に見合った賃金上昇は不十分である。アルバイト・パートの時給賃金は上昇しているが、フルタイムは伸び率が低い。人口減少局面に入り、労働需給がタイトである中、労働供給の源として女性や高齢者が注目される。都道府県レベルの分析では、特に、女性の労働参加率に大きな地域差があり、保育所定員の引上げ、働き方改革が労働参加率を引き上げるポイントで

ある。また、高齢者の労働参加率には介護負担が影響しており、介護の支援体制の拡充など、働く環境の整備、働く者への社会的な支援が重要である(図1)。

図1 女性の人口(25-49歳)一人当たりの保育所の定員(2014年)と労働参加率(2015年)



週60時間以上働く割合(男性、2012年)と女性の労働参加率(2015年)



- (備考) 1. 総務省「平成27年国勢調査速報集計抽出速報集計」、厚生労働省「平成26年社会福祉施設等調査」、「平成24年就業構造基本調査」により作成。
2. 保育所の定員は、都道府県別女性人口(25-49歳)に占める保育所定員数。週間労働時間が60時間以上の男性就業者は、年間就業日数が200日以上の上業者。
3. ()内はt値

第2章 少子高齢化・人口減少と地域の経済

2030年度には、生産年齢人口の減少により、38道府県で生産力が需要を下回ると見込まれる。また、地方の所得に占める年金給付の割合も高まる。

ローカル・アベノミクスは、東京一極集中の是正と地方創生でこうした状況を変革するものであり、再び付加価値生産力を高めるためには、グローバルネットワークの利用、地元固有の資源の活用がポイントとなる。

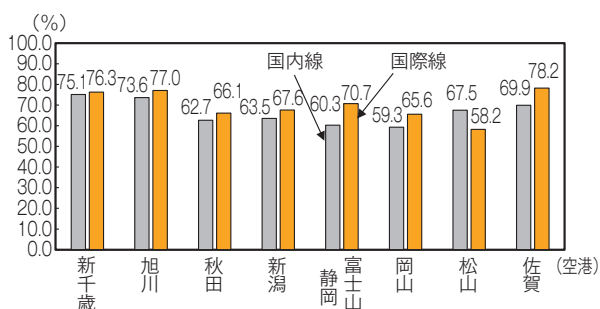
特に、インバウンド需要の取込みに向けて、過半数の外国人観光客が2回以上の訪日となる中、リピーター、

1 平成28年7月まで政策統括官(経済財政分析担当)付参事官(地域担当)付参事官補佐に在職。
2 平成28年7月まで政策統括官(経済財政分析担当)付参事官(企画担当)付参事官補佐に在職。

長期滞在の観光客を呼び込むよう、地域一体となった取組により、ニーズを満たすサービス提供体制の確立を図ることが重要である。加えて、地方の空港の発着枠利用率は6-7割にとどまり、稼働に余力があることから、追加的なインバウンド需要の取込みに向けて、発着枠利用率の低い地方空港を活性化する必要がある(図2)。

また、人口減少は需要密度の低下であり、今後、多くの市町村で生活関連サービスの提供が厳しくなると見込まれる。こうした中、立地にとらわれないサービスの提供として、ITの活用等が一層必要となるほか、抜本的な取組として、市域のコンパクト化による生活圏の確保と、公共交通ネットワークシステムの再構築が重要となってくる。

図2 主な地方空港における空港利用率(2015年)



(備考) 各空港資料により作成。

第3章 少子高齢化・人口減少と地方財政の課題

人口要因だけを考えると、高齢化により、医療・介護サービスへの需要は2030年頃まで急増し、社会保険料には大幅な引き上げ圧力がかかる見込みである。一方、保育サービスは、少子化が進む2030年においても都市部は不足が続く可能性があるが、地方では一層過剰となる見込みである。

一人当たり公務員人件費をその地域の賃金水準で補正した相対的な行政コスト負担は人口規模が小さい県で重くなる傾向があり、一人当たりの負担を抑制するには、効率化が課題となる(図3)。

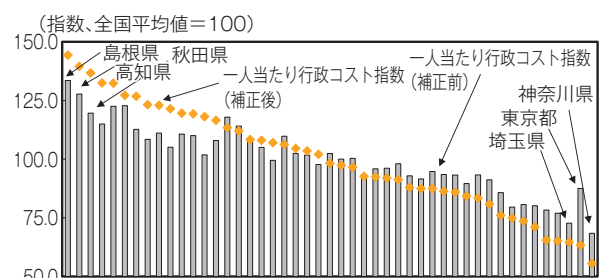
非民生費(社会福祉経費を除く一般的な経費)は、規模の経済性の活用により抑制が可能であり、業務の標準化、ITの活用、外部委託による効率化を進めるべきである。

公共施設やインフラ等のストックの効率化も課題であり、例えば一人当たりストック額、特に学校の維持

管理費用は人口減少によって相当高まる見込みである(図4)。

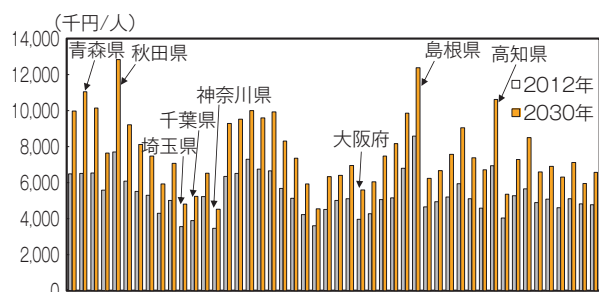
自治体で取組が広がっている公共施設の集約・複合化には施設量の縮減による一定の費用削減効果がある。将来経費負担見込みが3割程度減少する例もあり、今後、こうした取組を進めていく必要がある。

図3 一人当たり行政コスト指数(2013年度)



- (備考)
1. 総務省「地方財政統計年報」、「人口推計」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。
 2. 行政コスト指数(補正前)は、都道府県及び市町村の人件費を都道府県人口で除して算出後、全都道府県の平均値が100となるように指数化。
 3. 行政コスト指数(補正後)は、以下の式により算出後、全都道府県の平均値が100となるように指数化。一人当たり行政コスト指数(補正後) = 一人当たり行政コスト指数(補正前) ÷ 都道府県別民間賃金
 4. 都道府県別民間賃金は「賃金構造基本統計調査」の所定内給与額(一般労働者、男女計)。

図4 年少人口一人当たりの将来のストック額(学校)



- (備考)
1. 内閣府「都道府県別経済財政モデル・データベース」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計」(平成25年3月推計)、総務省「人口推計」(平成24年10月1日現在)より作成。
 2. 2012年の資本ストック額(実質・2005年基準)を内閣府「固定資産残高に係る参考試算値」における「一般政府」部門の資産残高(2012年)の名目・実質比率を用いて名目化し2012年と2030年の14歳以下人口(推計値)で除したものの。

梶村 麻衣子(かじむら まいこ)

森脇 大輔(もりわき だいすけ)